令和3年第3回臨時会

企画産業常任委員会
会 議 録

期日：令和3年7月16日（金）

場所：第2委員会室

大仙市議会企画産業常任委員会会議録

日 時 令和3年7月16日（金曜日） 午前10時20分 ～ 午前10時52分

会 場 第2委員会室

出席議員（6人）

3番 三浦常男	6番 秩父博樹	7番 石塚 柏
24番 大山利吉	25番 鎌田 正	27番 橋村 誠

欠席議員（0人）

説明のため出席した者

経済産業部長 富樫真司	商工業振興課長 熊谷直栄
商工業振興課主幹 今野 智	
観光文化スポーツ部長 伊藤優俊	観光振興課長 山崎兼人
観光振興課主幹 川越 裕	

議会事務局職員出席者

主 幹 佐藤和人

審査案件

1 議案第71号 令和3年度大仙市一般会計補正予算（第3号）

午前10時20分 開 会

○委員長（大山利吉） おはようございます。

ただ今から、企画産業常任委員会を開会いたします。

それでは、当委員会に付託された事件につきまして、お手元に配付の日程表に従って、審査してまいります。

なお、発言をする際は、委員長の許可を得たあとで、マイクのスイッチを入れてから

お願いいたします。

○委員長（大山利吉） はじめに議案第71号、令和3年度大仙市一般会計補正予算（第3号）のうち、商工業振興課所管分についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。熊谷商工業振興課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 議案第71号、一般会計補正予算の商工業振興課所管分について、ご説明申し上げます。

説明補助員として、今野主幹が同席しております。よろしくお願いいたします。

資料は、資料ナンバー2、令和3年度大仙市補正予算（7月補正）と、資料ナンバー2-1、令和3年度補正予算案（7月補正）事業説明書となります。

はじめに、資料ナンバー2、令和3年度大仙市補正予算（7月補正）をご覧願います。

資料の、10ページをお願いいたします。

7款商工費のうち、事業の番号78、消費拡大商品券交付事業費、次の79番テナント事業者支援給付事業費、80番の事業、経営維持臨時給付金事業費、この3件が商工業振興課所管分であります。

3事業とも、コロナ禍における経済支援対策として行う事業ですが、事業と補正予算の概要につきましては、別添資料2-1の主な事業の説明書でご説明をいたします。

別添の資料のナンバー2-1、事業説明書の2ページをお願いいたします。

事業名は、消費拡大商品券交付事業費（新型コロナウイルス対策）で、新規の事業であります。

補正額が2億4,337万5千円。財源内訳として、国庫支出金・地方創生臨時交付金が3,464万6千円。一般財源が2億872万9千円となっております。

1の事業の目的についてであります。全市民を対象とした地域商品券を交付することにより、コロナ禍で落ち込んだ市内の消費拡大を図り、地域経済の発展と商業振興に資することを目的としております。

4の事業の概要についてですが、囲みの部分となりますが、発行総額は、2億3,520万円、発行対象者は、令和3年8月1日時点で住民登録されている方、発行の内容は、1人当たり3千円の商品券、1千円券を3枚となります。内訳は、1千平方メートル未満の小規模店舗で利用できる一般券が、2千円。大型店でも利用できる共通券が1千円となります。

交付方法については、世帯主宛てに発行した引換券との交換により交付をいたします。

引換券の発送は8月下旬から。引き換え期間は、9月1日から令和4年1月31日まで。引き換え場所については、9月30日までは、大曲交流センターに特設窓口を設けて、土日祝日を含め対応をいたします。以降は本庁の商工業振興課窓口で受け付けを行います。その他は、引き換え期間中全体を通して各支所市民サービス課での窓口交付をいたします。換金方法は記載のとおりでございます。

予算の内訳は、報酬、印刷等の事務経費に、補助金（商品券換金原資）合わせまして、2億4,337万5千円となっております。

次に、3ページをお願いいたします。

事業名は、テナント事業者支援給付金事業費で、新規の事業であります。

補正額は、4,692万8千円、財源内訳は、国庫支出金として地方創生臨時交付金が同額でございます。

1の事業の目的ですが、コロナ禍の影響で、依然として厳しい状況にある市内事業者の下支えを行い、経営力強化、事業の継続、雇用の維持を図り、市内経済の再興と活性化につなげることを目的としております。

2のこれまでの実績につきましては、令和2年度におきましても、テナント事業者等支援をはじめとした各種支援事業を実施しております。

3の課題についてですが、コロナ禍の長期化によりまして、市内経済が甚大な被害を受けておりますことから、市内事業者に対して、継続的な支援の必要がございます。

4の事業の概要についてですが、（1）給付対象者については、市内の中小法人及び個人事業者を対象に、令和3年4月から6月までのいずれか1カ月の売上高が、前年または前々年同期比で20パーセント以上減少した事業者を対象としております。

なお、業種、分野別の制約は設けておりません。

（2）給付額については、直近・前月の支払い家賃の2分の1を、3カ月間相当額を給付することとし、一事業所当たり上限を20万円、複数の場合は、40万円を上限といたします。

（3）給付対象事業所数については、令和2年度実績を参考に令和2年中の創業見込みを含んだ件数でございます。

（4）申請期間は、令和3年7月26日から9月30日を考えております。

本日、ご審議をいただき、ご承認をいただければ、早速掛かっていきたいというふ

うに考えております。

(5) 申請方法は、昨年度の受給者へは郵送によるお知らせを行います。また併せて、市の広報、ホームページなどでも周知をしてまいります。

次に、4ページをお願いいたします。

事業名は、経営維持臨時給付金事業費で、新規の事業であります。

補正額は、1億9,364万4千円。財源内訳は、一般財源が、同額となっております。

1の事業の目的につきましては、首都圏等での緊急事態宣言の発令に伴う移動の自粛、4月以降の市内による感染者数の増加、外出自粛等により、経営悪化が著しい事業者に対して、給付金を支給し、商工業振興と雇用の維持を図ることを目的としております。

2の実績ですが、令和2年度に同様の給付金事業を行っておりまして、申請件数が624件、補助額が1億2,672万円となっております。

3の課題ですが、市内経済は、緊急事態宣言による甚大な被害、またその影響が長期化しておりますので、継続的な支援が必要となっております。

4の概要についてですが、給付要件については、本年4月から6月のいずれかの月の売上額が、昨年または一昨年の同月の売り上げと比較して、20パーセント以上減少した事業者に対して、1事業所当たり20万円、複数の場合は、40万円を給付いたします。

ただし、上記と同様の期間で、50パーセント以上の減収となっている場合で、国の月次支援金が受けられる場合、市と同額以上の給付金を受給できる場合は、申請の対象外とさせていただきたいと考えております。

対象事業者については、①市内の中小法人または市内に住所を有する個人事業主。②隣接市町にのみ事業所を有する場合は、代表者が平成31年1月1日時点以降、大仙市に住民登録されている方を対象といたします。

給付総額については、1件当たり20万円として、件数見込みが965件、合計が、1億9,300万円です。なお、テナント支援と同様に業種分野別の制約は設けておりません。

今後のスケジュールについては、ただいまご審議をいただきまして、ご承認をいただけた場合は、本日中に、早急に市のホームページなどで周知を開始したいというふうに考えております。今後、順次、市の広報や市内の商工団体を通じて、周知広報を強めて

まいります。

申請書の配布は、本庁、各支所、各商工団体窓口にて配布いたします。

申請受付期間につきましては、7月26日から8月30日。この期間は、はなび・アム、西仙北支所、中仙支所に特設窓口を設けます。それ以降は、本庁の商工業振興課窓口で行います。

給付開始は、8月5日以降、順次行い、申請の終了期間を、9月30日というふうに考えております。

以上、商工業振興課所管分の補正予算の概要についてご説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（大山利吉） ありがとうございます。

説明が終了いたしました。これより質疑を行います。

質疑のある方、お願いいたします。はい、石塚委員。

○7番（石塚 柏） 4月から6月のいずれかの月が20パーセント売り上げが落ちているところが対象ということなのですが、これ、4月20パーセント落ちた、次また10パーセントどがって回復しても、一度でも20パーセント落ちた場合が該当になると。平均値うんぬんも含めて、ちょっと説明していただけないか。お願いします。

○委員長（大山利吉） はい、熊谷課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 4月、5月、6月のどれかの月、一つの月でも20パーセント落ちているということで、対象となります。

○委員長（大山利吉） ほかにございませんか。はい、三浦副委員長。

○副委員長（三浦常男） 消費拡大商品券のことでひとつお聞きしたいんですけど、1人当たり3千円という商品券の交付ということですが、その使い方としては、あくまでも商店とかの買い物だとは思いますが、宿泊施設の補填的な感じで払うということはどうでしょうか。

○委員長（大山利吉） はい、熊谷課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 登録いただいている業者さんなり、宿泊施設であれば使用は出来ます。

○委員長（大山利吉） ほかにございませんか。はい、秩父委員。

○6番（秩父博樹） 今、事業三つについて説明いただいたところですけど、後半の、このテナント事業者支援給付金、それから経営維持臨時給付金、これは前年度も1事業当

たり20万、二つあれば40万ということで、私の感覚では非常に地域の方たち喜ばれた、「助かった」って、そういう声たくさん伺って、「もう1回できないか」っていう声がたくさんあった中で、まず今回これ行われることで、非常に良かったなと思ってるところです。この二つに関しては、前回やったやつと全く同じなのか、それともなにか変更点等あるのか、ちょっとその要件等について、まず一つ、そこについて教えていただければと思います。

○委員長（大山利吉） はい、熊谷課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 基本的には昨年とほとんど同じなんですけれども、テナント事業者支援の給付の対象の部分につきましては、対象者の方を市内に住所を有する個人事業主ということで、今回は市外にお住いの方は、やっぱり市民に対する給付という意味で、そこは今回はご遠慮いただきたいと、そののみ変更がございます。

○委員長（大山利吉） はい、秩父委員。

○6番（秩父博樹） それによって、前回から該当にならないテナントさん、大体いくつくらいあるものなのかって、分かるものですか。

○委員長（大山利吉） はい、熊谷課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 現時点で、おそらく数件程度だと思います。1桁あたりで止まると思います。

○委員長（大山利吉） はい、秩父委員。

○6番（秩父博樹） 分かりました。多分、現場で前回もらえて、今回ももらえる方たちと、そういう意味合いで、今回もらえないという部分で、ちょっと、もしかすればこの後いろんな声が上がってくるかと思われまので、ちょっとその辺もこの後いろんな話多分出てくるかと思われまので、その辺も踏まえながら今後の検討も必要かなというふうには、ちょっと感じまので、その辺ちょっと念頭に置いていただければと思います。

あど、それから一番最初の事業にお聞きしたいと思いますが、この消費拡大商品券交付事業、前回行われたのは、まずは買っていただいて、それにプレミアム分を加算して使っていただくということで、大仙市民の6割くらいだったかな、使用されたのが、6割くらいだったかと思うんですけど、今回この給付型ってなると、結構活用される方が9割超えるんじゃないかなというふうに思われま。当然、商工業振興課で行うものなので、経済対策というのがメインの考え方だと思いますけど、ただ給付ってなると福祉的な要素も結構ある事業なんじゃないかなというふうに感じたところですけど、その

辺について、こういうかたち作るに当たって課の方でどういう協議っていうか、やられてきたのか、その経緯っていうか、どういうやりとりがみんな協議あったのが、その辺伝えていただければと思います。

○委員長（大山利吉） はい、熊谷課長。

○商工業振興課長（熊谷直栄） 特に3月、それから4月、5月、大仙市内の経済状況非常に厳しいものがありましたので、まずはとにかくスピーディに中小の事業者さんを支援したいという観点から、購入をして使うという、そういう手続きを簡略化といいますか、ある意味直接プレミアム分をドンと出すというような感覚で今回は給付を考えているところであります。なかなか商工業自体を盛り上げていく、特に小規模事業者、飲食店さんなどを盛り上げていくとするならば、やはり例えばコロナワクチンを皆さんが打った後にするとか、もう少し先でも良いのではないかと、今はとにかくスピード感をもって市内の経済に資金を入れていくということを今回はコンセプトといいますか、考え方として持っているところです。次の段階も当然考えていかなければいけないというふうに考えているところです。

○委員長（大山利吉） はい、富樫部長。

○経済産業部長（富樫真司） ご質問ありがとうございました。

秩父議員からの質問の中で、どういったコンセプト、どういったストーリーでというようなことでありますが、今、熊谷課長が発言したとおり、まずそういったスピード感をもつというふうなこともありますし、今回臨時給付金とテナント支援給付金ということで、事業者向けの支援というふうな措置と、あとは先ほどありました福祉的な意味になってしまうのかもしれませんが、市民向けの給付というようなことで、一つのセットというか、2つをがっくるめて、それで全体的に経済対策を回していこうというようなメッセージを出したという部分があるということで、今回このようなかたちになったところでございます。熊谷課長が今おっしゃったように、この後、更なる支援を考えていかなければならないということで、ただいま準備中ということでございます。

あともう一つ、先ほど石塚委員の方から質問のありました、月次支援金、一つの月でも該当になるのかというようなお話ありましたが、市の経済対策の基本的な考え方としては、国で今、月次支援金というような支援策があり、そこの対象にならなかったところに対して、光を当てようというような経済対策が昨年から続いております。昨年であれば、臨時給付金の対象にならなかったというところに市の支援金を充てたというよう

なかたちで、今回も国が進めてる持続化給付金とか、補完しながら全体的に大仙市内の事業所に向けての経済支援をしていこうというような、そういった考え方にはブレがないといえますか、一貫性をもってこの後も取り組んでいきたいと思えます。

○委員長（大山利吉） はい、石塚議員。

○7番（石塚 柏） 説明していただいて、よく分かりました。

平均値の話、ちょっとしたんですけど、国とは違って、極端に言うと、平均したけど10パーセントしか売り上げが落ちていなくとも、20パーセント落ちているところがあれば対象になりますよと、そういう話だわけですな。ということで、受ける市民の方で、今の部長の説明を良く理解できるように、広報の方、力を入れていただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

○委員長（大山利吉） はい、富樫部長。

○経済産業部長（富樫真司） 力強いご発言、大変ありがとうございます。

月次支援金についての説明になるんですけど、月次支援金の場合は、一月ずつ、4月、5月、6月で見えています。最高額で20万円もらえるんですけど、うちの方でも、3カ月で20万円というふうなことで、例えば二月に一回になるような、50パーセント以上の落ち込みが2カ月続けば、40万円もらえるということなので、そういう方々は国の支援に回っていただく。そして、それよりも低いところについては、市の支援、そういうふうなかたちでうまく国の制度とタイアップしながらといえますか、そういうところをやっていききたいと思えますし、今ご指摘ありましたとおりに、そういう制度等々については、広報に掲載したいと思えますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

○委員長（大山利吉） ほかにございませぬか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（大山利吉） なければ、これで質疑を終結いたします。

以上で、商工業振興課所管の審査は終了いたしました。

なお、討論・表決につきましては、最後に一括で行います。

ここで、説明員入れ替えのため、暫時休憩いたします。準備が整い次第、再開いたします。

午前10時45分 休 憩

.....
午前10時46分 再 開

○委員長（大山利吉） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

次に、同じく議案第71号のうち、観光振興課所管分についてを議題といたします。

当局の説明を求めます。山崎観光振興課長。

○観光振興課長（山崎兼人） 議案第71号、令和3年度大仙市一般会計補正予算（第3号）のうち、観光振興課所管の補正予算につきましてご説明申し上げます。

資料ナンバー2、補正予算書（7月補正）は、10ページとなります。

また、資料ナンバー2-1、事業説明書は5ページとなります。

事業説明書で、説明させていただきますので、事業説明書の5ページをご覧ください。

7款1項4目75事業、コンベンション施設運営支援事業費（新型コロナウイルス対策）につきましては、6千万円を補正し、補正後の額も同額とするものであります。

財源には、全額、地方創生臨時交付金を充当するものであります。

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大人数での利用が激減した市内コンベンション施設を有する事業者の経営支援を図ることで、事業の継続及び雇用の維持・確保を図り、市内経済の再活性化につなげることを目的とするものであります。

支給対象者及び対象施設は、大規模な会議や展示会、冠婚葬祭などを開催できる複合施設を運営する事業者で、第一に100平米以上ある大規模会議場を有し、第二に音響設備及び厨房設備を有している施設を満たす場合で、市税の滞納がないこと、並びに主たる営業目的が宴会ではないこととあります。

支給額といたしましては、100平米以上ある大規模会議場の面積の合計に対しまして、1平米あたり2万円を乗じた額を支給いたします。ただし、1施設当たり1千万円、複数の施設を運営する事業者の場合は、1事業者当たり2千万円を上限といたします。

申請期間は7月26日から8月31日までとし、申請があり次第、速やかに補助決定並びに支給する予定でございます。

以上、ご説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○委員長（大山利吉） ありがとうございます。

説明が終了いたしました。これより質疑を行います。

質疑のある方、お願いいたします。はい、石塚委員。

○7番（石塚 柏） このコンベンション施設ですけれども、第三セクター、例えばユメリア、ああいったところも該当になるといったことを含めてなんですけれども、その辺

の対象施設、ちょっと教えていただけませんか。

○委員長（大山利吉） はい、山崎課長。

○観光振興課長（山崎兼人） ただいまの石塚委員のご質問に対してお答え申し上げます。

そちらの方、今回は対象外といたしております。今ご質問いただきました、いわゆる三セク等につきましては、指定管理の事業者ということもあります。昨年と同様にコロナの感染症によりまして、不可抗力が働くこととなりますので、そちらの方は次回以降の補正予算等で、その減収補填分を対応していく予定であります。

○委員長（大山利吉） ほかにございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（大山利吉） ないようですので、これで質疑を終結いたします。

以上で、観光振興課所管の審査は終了いたしました。

なお、討論・表決につきましては、最後一括で行います。

ここで、説明員入れ替えのため、暫時休憩いたします。準備が整い次第、再開いたします。

午前10時51分 休 憩

.....
午前10時52分 再 開

○委員長（大山利吉） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

議案第71号、令和3年度大仙市一般会計補正予算（第3号）を再び議題といたします。

これより討論を行います。討論はございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（大山利吉） 討論なしと認めます。

それでは、お諮りいたします。本件につきましては、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（大山利吉） ご異議なしと認め、本件は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○委員長（大山利吉） 以上で、当委員会に審査付託となりました事件の審査は、全て終

了いたしました。

なお、本委員会の「審査報告書」及び「委員長報告」の案文につきましては、委員長にご一任願いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長（大山利吉） ご異議なしと認め、そのように決しました。

これを持ちまして、企画産業常任委員会を閉会いたします。

どうもお疲れ様でございました。

午前10時52分 閉 会

委員会条例第29条第1項の規定により、ここに署名する。

令和3年 月 日

企画産業常任委員会委員長 大山利吉